衆議院法務委員会ニュース

【第 222 回国会】令和８年 11 月６日（金）、第５回の委員会が開かれました。

１　商法及び国際海上物品運送法の一部を改正する法律案（内閣提出第 21 号）
・山下法務大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成－自民、中道、維新、国民、参政）
（質疑者）辻由布子君（自民）、西村智奈美君（中道）、有田芳生君（中道）、柏倉祐司君（維新）、小竹凱君（国民）、井戸まさえ君（国民）、和田政宗君（参政）

（質疑者及び主な質疑事項）

辻由布子君（自民）

（１）　本法律案の概要
（２）　本法律案提出の理由及び背景
（３）　船荷証券の貿易実務上の利用状況及び発行件数
（４）　船荷証券の電子化の国際的動向及び電子化率
（５）　船荷証券の電子化により期待される我が国の貿易上の効果
（６）　「貿易ＤＸ」の意味及び我が国における進捗状況
（７）　船荷証券の電子化について法制審議会への諮問に至った背景及び答申までに数年を要した理由を含む議論の経過
（８）　本法律案の施行時期並びに施行に要する法務省令の策定プロセス及び内容の検討状況
（９）　本法律案の円滑な施行に向けた関係事業者や関係省庁との連携の必要性
（10）　サイバー攻撃によるリスクに対して法務省が採り得る安全性と真正性の担保措置
（11）　外国の事業者が運営する特定情報処理システムがハッキングされた場合などの新たなリスクに備えて関係機関や関係団体と連携する必要性

西村智奈美君（中道）

（１）　被疑者取調べへの弁護人の立会い
　ア　検察官による被疑者取調べへの弁護人の立会いを網羅的及び統計的に把握していない理由
　イ　検察官による被疑者取調べへの弁護人の立会いの申出件数の把握の有無
　ウ　警察庁が今年から弁護人の立会いの申出件数の集計を始めた理由並びに当該申出件数及び立会いを認めた件数
　エ　検察官による被疑者取調べへの弁護人立会いの申出件数及び立会いを認めた件数を集計する必要性
　オ　上記エに対する法務大臣の見解
（２）　利用者への暴行容疑で逮捕・勾留された兵庫県の障害者福祉施設で働いていた 16 歳の少女が保釈後に衰弱死した事案
　ア　令和７年２月 15 日以降の事実経過
　イ　当該事案の取調べの全過程についての警察及び検察による録音・録画の有無
　ウ　検察官による上記イの録音・録画の総時間
　エ　兵庫県警での取調べの総時間
　オ　上記エについて国家賠償請求訴訟で警察庁が明らかにする方針の有無
　カ　警察が当該事案において取調べの録音・録画を実施しなかった理由
　キ　警察において子供や障害者等のいわゆる供述弱者に対する取調べの録音・録画を実施する運用の

有無
ク　当該事案の取調べにおいて配慮が必要だったとの指摘についての警察庁の所見

（３）　船荷証券の電子化
ア　国際連合国際商取引法委員会（ＵＮＣＩＴＲＡＬ）による電子的移転可能記録に関するモデル法（ＭＬＥＴＲ）に準拠した法整備とした理由
イ　電子船荷証券記録の「支配」の定義及び「支配」の概念が将来他の概念にも影響を及ぼす可能性
ウ　支配に係る「特定の者のみが電子船荷証券記録を利用することができる状態」の起点
エ　電子船荷証券記録を支配している者と法律上の権利者が一致しない場合があり得ることの確認
オ　上記エの場合において法律上の権利者が電子船荷証券記録の支配を回復する方法
カ　特定情報処理システムの要件並びに当該要件充足の判断主体及び手法
キ　真正性や譲渡性を担保するために法務省令で定める特定情報処理システムの要件の内容
ク　上記キの法務省令の策定手続
ケ　不正アクセスや改ざん等への対策を含む法務省令で定めるセキュリティーの内容
コ　船荷証券の電子化が港湾関係事業者及び通関等の手続に与える影響
サ　デジタルプラットフォームを通じてデジタル化された貿易取引の割合を令和 10 年度までに 10%にするとの目標を達成する方法
シ　「電子船荷証券記録」の定義

有田芳生君（中道）

ＭＣＴ118 型検査法によるＤＮＡ型鑑定
ア　足利事件といわゆる飯塚事件のＤＮＡ型鑑定を行った者が同一であることの確認
イ　平成 27 年５月 21 日の参議院法務委員会における警察庁の政府参考人の足利事件についてのＭＣＴ118 型検査法によるＤＮＡ型鑑定の証拠能力に関する答弁内容の確認
ウ　飯塚事件の第１次再審請求に係る決定におけるＭＣＴ118 型検査法によるＤＮＡ型鑑定の評価
エ　飯塚事件のＤＮＡ型鑑定の試料の残存状況
オ　試料の保存に関する上記エと本年 10 月９日の参議院本会議での高市内閣総理大臣の答弁内容との矛盾についての警察庁の見解
カ　諸外国におけるＤＮＡ型鑑定の実施機関の把握の有無
キ　ＭＣＴ118 型検査法によるＤＮＡ型鑑定に関する疑義についての法務大臣の所感

柏倉祐司君（維新）

（１）　船荷証券の電子化
ア　電子決済が進展する中での本法律案の社会経済的な意義
イ　本法律案が先駆的なものであるとの認識に対する法務省の見解
ウ　ブロックチェーンなどの分散型のデータ処理システムによる船荷証券の電子化の安全性及び汎用性についての法務省の見解
エ　船荷証券の電子化による貿易取引関連事務の迅速化に対する効果
オ　貿易に係る保険料の支払方法

（２）　災害時における河川を活用した水上輸送
ア　阪神・淡路大震災において河川輸送が果たした役割
イ　災害時の河川輸送の実用化に向けた国土交通省と防災庁の連携の在り方

小竹凱君（国民）

（１）　船荷証券の電子化
ア　サレンダーB/L、海上運送状（シーウェイビル）、紙の船荷証券及び既存の電子 B/L の利用状況
イ　船荷証券の電子化により実現する権利保護及び取引上の利便性並びに電子船荷証券記録の利用拡大が想定される貿易取引
ウ　信用状取引関係書類の電子化や物流・貿易金融システム間の情報連携を含む貿易手続全体のデジタル化の推進方針
エ　異なる電子船荷証券システム間における権利移転及び相互運用性の在り方並びにシステムの国際標準及び共通ルールの整備の必要性
オ　電子化によるシステムの導入に伴い見込まれる事業者の費用負担並びに電子化に対応する中小企業への支援及び負担軽減策
カ　紙の船荷証券と電子船荷証券記録との切替えの可否及び切替えに伴う権利関係の混乱や二重譲渡を防止する措置
キ　電子船荷証券記録の不正防止措置及び正当な権利者の保護措置
ク　システム障害等によって電子船荷証券記録が利用できない場合における運送品の引渡しの代替手段
（２）　電子倉荷証券記録の導入による商品先物取引における現物受渡決済の効率化への効果及び取引所等における準備状況

井戸まさえ君（国民）

（１）　戸籍事項証明書の外国語への翻訳
ア　在外公館における年間の各種証明書の総発行件数及びそのうち身分上の事項に関する証明の件数
イ　国内においても国が市区町村に対して統一的な様式や運用基準等を示す必要性についての法務大臣の見解
（２）　戸籍制度の課題についての法務大臣の認識
（３）　南樺太に本籍を有していた日本人
ア　サンフランシスコ平和条約により就籍を要することとなったため就籍の手続を行った人数
イ　樺太残留邦人数の法務省における把握の有無

和田政宗君（参政）

（１）　2007 年に船荷証券を電子化した韓国に遅れをとり本法律案の提出が今国会となった理由
（２）　我が国の経済に寄与する分野においては各省庁と連携して戦略的に世界に先駆けて法改正を行う必要性についての法務大臣の見解
（３）　船荷証券等の電子化に伴うシステムの導入や利用に係る費用等
ア　中小企業の負担についての法務省の見解
イ　中小企業への支援についての経済産業省の取組
（４）　国際海上物流の活性化
ア　国際競争力の強化及び経済安全保障の確立の観点からの日本船籍の船舶の確保に向けた国土交通省の取組
イ　国土交通省における国際基幹航路の維持拡大のための国際コンテナ戦略港湾政策の内容
ウ　港湾ロジスティクス
ａ　非常時の物流の遅延や途絶等への対応についての国土交通省の取組
ｂ　ターミナルオペレーションシステムへのサイバー攻撃による物流機能の停止への対応方針
（５）　ソマリア沖・アデン湾及び東南アジア周辺海域における海賊対策についての国土交通省及び海上保安庁の取組